

事業計画及び予算

平成 27 年（2015 年）4 月 1 日から平成 28 年（2016 年）3 月 31 日まで

公益社団法人 日本国際民間協力会（NICCO）

京都本部：京都市中京区六角通新町西入西六角町 101

東京事務所：東京都千代田区九段南 4-7-19 ツボヤビル 4F 2 号室

平成 27 年（2015 年）度事業計画概要

NICCO は平成 26 年 12 月に発足 35 年を迎えた。引き続き平成 27 年度も環境に配慮した経済的な自立支援と、自然災害や人道危機における緊急支援に引き続き力を注ぎ、中東、アフリカ、アジア、日本国内の各地で活動を行う計画である。

【環境保全事業】 パレスチナ・ジェニン県における農家と女性支援が 3 年計画の最終年を迎え、無農薬栽培による小麦や大麦、ハーブ等から作られた製品の域内外でのマーケティングに力を注ぎ、これまでの活動が住民たちだけで持続するように事業を締めくくる。

3 年計画の 2 年目を迎えるケニアでは、エコサントイレの導入等による村落開発を支援し、環境汚染の進むビクトリア湖の環境保全に寄与するモデル構築に取り組む。

また日本国内では、琵琶湖畔の生物多様性保全と地域活性化モデルの構築と普及を進め、滋賀県東近江市にて、冬季湛水不耕起稲作を中心とした活動に取り組む。

【技術協力事業】 イラン・テヘラン州におけるアフガン難民を対象とした就業・帰還支援が 3 年計画の最終年となり、小学校教員、助産師、准看護師等の育成に引き続き取り組む。アフガニスタン国内にも調整員を配置し、アフガニスタン国内の求人情報とのマッチングも強化する。

【災害援助事業】 アフガニスタンの人道支援は 5 年計画の最終年を迎える。学校建設では学校運営委員会、女性の識字教育では識字グループ、農業支援では農業グループ等の活動を支援する。

混沌とした情勢が続く中東では、シリア情勢に対する人道支援として、ヨルダン・ザルカ県に逃れた難民への物資配布とメンタルヘルスサポートを継続して行うと共に、シリア国内の避難民に対しても、小規模ながら支援を実施する。また、空爆で被害を受けたパレスチナ・ガザ地区の住民には農業再建などの支援を行う。

また少数民族各組織と連邦政府との和平交渉が進むミャンマーのカレン州では、母子保健を中心とした保健医療支援を継続して行い、その後は村民の経済的自立のための村落開発事業を行う。

2013 年台風 30 号（ハイエン）により多大な被害を受けたフィリピン・レイテ島では、地元大工の人材育成と災害に強い家屋建設のための技術支援を、5 月まで継続して実施する。

震災から 4 年が経過した東日本大震災被災者支援では、気仙沼市唐桑で生簀施設を移管した現地住民グループが生産する海産品等のマーケティング支援を行う。さらに、震災でスポーツや文化活動の場を失った被災地の子どもたちに、人間の成長に必要なスポーツや文化活動のための環境整備を継続して行う。

【調査・評価事業】 大規模災害や人道危機が発生した際に、迅速に調査を実施し効率性の高い緊急支援に取り組む。

フィリピンでは、収入創出を中心に、インドではエコサントイレを普及させる農業を中心に、村落開発事業を立案するために調査を行う。

【広報啓発事業】 世界の貧困問題と自立支援の必要性、さらに人道危機の様相について、支援者に分かりやすく広報活動をすると同時に新しい支援者へのアプローチも行う。将来の日本の市民社会を担う若者に対する人材育成も引き続き行う。

以上

平成27年(2015年)度事業計画

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

公1(環境保全事業)

(金額単位:円)

事業名	時期	場所	事業内容	予算額
1.パレスチナにおける有機農法促進を通じた農家の貧困削減(「パレスチナ有機」:最終年度)	2012年12月から 2016年2月	パレスチナ・ヨルダン川 西岸地区ジェニン県	当会の過去事業における環境保全型有機農法の知見を活かして、ザバブデ市175世帯(700名)の農家および間接裨益者約4,000名を対象に、高品質大麦・小麦の生産と加工食品作成における収入向上、家庭菜園の有機農法指導及び有機認証取得による有機農法の普及、植樹活動による土地の有効利用を行うことで、貧困削減を通じた地域の安定化を支援する。(第4年度)	41,615,000
2.ケニアにおける水・衛生環境に配慮した総合村落開発支援(「ケニア農村」:継続)	2013年12月から 2017年3月	ケニア・カカメガ県	国土の8割が乾燥地・半乾燥地が占め、安全な水へのアクセスと貧困の削減が課題となっているケニアのカカメガ県(約23,000世帯)において、井戸掘削による安全な水の提供、改良型かまど導入による燃料資源の維持管理、エコサントイレの導入による衛生改善と農業生産の向上、女性のエンパワメント等によって、アフリカの乾燥地域における総合的な村落開発のモデル構築を行う。(第3年度)	59,719,000
3.琵琶湖周辺域における地域の生物多様性保全モデルの構築フェーズ2(「琵琶湖生物多様性」:継続)	2014年4月から 2017年3月	滋賀県東近江市他	2013年度まで滋賀県竜王町にて実施したフェーズ1で築いた成果に基づき、新たに滋賀県東近江市妹町及び中戸町において、生物多様性の回復に資する冬季湛水型稲作の普及を軸にして、地域社会の生物多様性保全と活性化を目指した第2のモデルを構築する。(第2年度)	201,000

公2(技術協力事業)

事業名	時期	場所	事業内容	予算額
1.アフガン難民支援フェーズ2(「アフガン難民支援」:最終年度)	2013年1月から 2016年3月	イラン・テヘラン県、ホラ サン県及びアフガニスタ ン・ヘラート州他	イラン・マシャッド市において2002年より10年に渡り3,500名以上のアフガン難民に対してITや英語等の職業訓練や帰還・就業支援を行なった実績に基づき、テヘラン州の貧困地区において新たに職業訓練センターを立ち上げ、3年間で約1,000人のアフガン難民およびイラン人貧困層約をに対して、IT、英語に加え医療・教育など専門性の高い分野の研修を行うことで、将来的に帰還を目指すアフガン難民やイラン人貧困層の職業能力の向上を支援する。(第4年度)	75,653,000

公4(災害援助事業)

事業名	時期	場所	事業内容	予算額
1.アフガニスタン人道支援(「アフガニスタン人道支援」:最終年度)	2011年3月から 2016年1月	アフガニスタン・ヘラート 州、ゴール州	タリバン政権下で女性の教育が禁止された影響等により基礎教育への就学率や識字率が低いアフガニスタンにおいて、5ヶ年計画にて1万人を対象とした学校建設、女性1000名への識字や就業訓練を行うとともに、20地区1000世帯を対象に資機材供与と技術指導等による農業支援を行うことで、子どもと女性の教育環境改善と農業による収入創出を組み合わせた多面的な地域復興支援を進める。(第5年度)	81,492,000
2.東日本大震災被災者支援(「東日本大震災」:継続)	2011年3月から 2016年3月	宮城県、岩手県他	2011年3月に東北地方太平洋沖で発生した地震及びそれに伴う津波による被災者に対して、約340世帯を対象とする漁業復興と加工食品のマーケティングによる収入向上支援、子どもの教育・育成支援等、ニーズに応じた支援活動を行い、被災地の復旧・復興を支援する。(第5年度)	17,623,000

3.シリア人道支援(「シリア人道支援」:継続)	2012年11月から 2016年3月	ヨルダン・ザルカ県他及 びシリア国内	2012年より内戦の続くシリアの人道危機に対応して、50万人を超えるシリア難民が流入するヨルダンにおいて、生活物資配布、専門家によるメンタルヘルス等の人道支援を、シリア難民及び難民を受け入れているヨルダンの貧困層住民、計約1000世帯に対して行う。さらにシリア国内に留まる避難民に対しても、物資配布等の緊急人道支援を実施する。(第4年度)	168,703,000
4.ミャンマー少数民族人道支援(「ミャンマー少数民族支援」:最終年度)	2013年4月から 2016年3月	ミャンマー・カレン州他	2012年の連邦政府の民政移管後、国境地域の少数民族各組織との間で、第2次大戦後から続く対立と紛争に関して和平交渉が進む中、長期の紛争によって難民、国内避難民となった少数民族への支援として、カレン州の村人約2000人に対して、保健医療、水・衛生、生計向上等の支援を行い、生活の向上を支援し、将来の難民帰還に向けた環境整備に貢献する。(第3年度)	57,223,000
5.フィリピンにおける台風ハイエン被災者支援(「フィリピン台風」:最終年度)	2013年12月から 2015年6月	フィリピン・レイテ州	2013年11月にフィリピンのレイテ島等に死者5000人以上、家屋を失った被災者440万人と甚大な被害をもたらした台風30号(ハイエン)の被災者約1200世帯に対して、仮設住居の建設支援や学校再建支援を行うと共に、それらの建築を通じて被災者に雇用を提供し、さらに日本人専門家より風水害に強い木造家屋建築の技術移転を行う。(第3年度)	1,019,000
6.ガザ人道支援(「ガザ人道支援」:最終年度)	2014年8月から 2016年2月	パレスチナ・ガザ地区	2014年7月から9月に発生したイスラエル及びパレスチナ側武装勢力との戦闘により、死者1000名以上、避難民20万人以上の被害が出るに至った人道危機に対応して、農業復興や仮設住宅提供等の支援を行い、被害者の生活や経済の復興に寄与する。	96,101,000

公5(調査事業)

事業名	時期	場所	事業内容	予算額
1.調査・評価(「調査・評価」:継続)	通年	海外及び国内の調査実施地	インド及びフィリピンにおける新たな開発支援の案件形成調査を実施する。また、災害等の人道的危機の発生時において、緊急調査を実施する。さらに、前年度までに終了した事業の報告と評価を実施する。	1,700,000

公6(広報啓発事業)

事業名	時期	場所	事業内容	予算額
1.広報啓発事業(「広報啓発」:継続)	通年	関西、東京を中心とする国内各地	広く日本の市民社会に対して、当会の活動をはじめとする国際協力活動や環境保全活動に関する広報、啓発、人材育成を行うことで、これらの活動に対する関心を高め、理解を促進し、もって国際的な相互理解と平和の推進に寄与する。	3,751,000

総事業費合計: 604,800,000

正味財産増減予算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

科 目		平成27年度 予算 (a)	平成26年度 補正予算 (b)	平成26年度 当初予算 (c)	増減 (a)-(c)	備 考
I 一 般 正 味 財 産 増 減 の 部	(1)					
	①基本財産運用益	1,300,000	2,269,061	1,000,000	300,000	
	基本財産受取利息等	1,300,000	2,269,061	1,000,000	300,000	
	②受取会費	13,600,000	11,755,047	13,800,000	△ 200,000	
	受取正会員会費	9,900,000	8,030,467	10,000,000	△ 100,000	
	受取賛助会員会費	3,700,000	3,724,580	3,800,000	△ 100,000	
	③受取民間助成金等	430,560,000	454,406,371	356,760,000	73,800,000	注①
	国庫補助金	0	1,830,040	0	0	
	ケニア農村事業	0	1,830,040	0	0	
	国連機関助成金	32,000,000	54,121,149	0	32,000,000	
	(指定正味財産より振替)	32,000,000	54,121,149	0	32,000,000	
	アガン難民支援事業	26,000,000	10,279,069	0	26,000,000	
	シリア人道支援事業	6,000,000	43,842,080	0	6,000,000	
	民間助成金	570,000	4,402,192	1,900,000	△ 1,330,000	
	ケニア農村支援事業	60,000	1,518,000	1,500,000	△ 1,440,000	パブリックリソース財団
	琵琶湖生物多様性事業	0	2,414,000	0	0	
	アフガニスタン人道支援事業	0	79,284	100,000	△ 100,000	
	東日本大震災事業	250,000	235,436	0	250,000	パブリックリソース財団
	シリア人道支援事業	200,000	74,361	300,000	△ 100,000	パブリックリソース財団
	フィリピン台風被災者支援事業	60,000	62,000	0	60,000	パブリックリソース財団
	ガザ人道支援事業	0	19,111	0	0	
	指定正味財産より振替の助成金	397,990,000	394,052,990	354,860,000	43,130,000	
	アフガニスタン人道支援事業	81,470,000	146,686,543	129,200,000	△ 47,730,000	ジャパン・プラットフォーム(JPF)
	東日本大震災事業	1,970,000	45,416,207	40,880,000	△ 38,910,000	カタールフレンド基金
	シリア人道支援事業	161,110,000	70,608,723	93,990,000	67,120,000	ジャパン・プラットフォーム
	ミャンマー少数民族支援事業	57,000,000	64,574,490	80,480,000	△ 23,480,000	ジャパン・プラットフォーム
	フィリピン台風被災者支援事業	0	10,273,628	10,310,000	△ 10,310,000	
ガザ人道支援事業	95,700,000	56,493,399	0	0	ジャパン・プラットフォーム	
広報啓発事業	740,000	0	0	0	パナソニックNPOサポートファンド	
④受取事業収入	147,230,000	117,700,581	142,530,000	4,700,000	注①	
(指定正味財産より振替)	147,230,000	117,700,581	142,530,000	4,700,000		
ハレスチナ有機事業	39,880,000	40,146,049	42,860,000	△ 2,980,000	外務省日本NGO連携無償	
ケニア農村支援事業	58,460,000	13,004,032	28,270,000	30,190,000	外務省日本NGO連携無償	
アガン難民支援事業	48,890,000	31,164,705	38,310,000	10,580,000	外務省日本NGO連携無償	
マラウイ保健医療事業	0	33,213,565	33,000,000	△ 33,000,000		
調査・評価事業	0	172,230	90,000	△ 90,000		
⑤受取寄付金	12,868,000	35,700,526	18,487,400	△ 5,619,400		
一般寄付金	3,900,000	6,530,473	9,000,000	△ 5,100,000		
指定寄付金	5,700,000	8,995,618	2,580,000	3,120,000		
ハレスチナ有機事業	0	17,805	30,000	△ 30,000		
ケニア農村事業	300,000	586,000	0	300,000		
アガン難民支援事業	100,000	0	0	100,000		
マラウイ保健医療事業	0	353,695	500,000	△ 500,000		
アフガニスタン人道支援事業	0	128,048	150,000	△ 150,000		
東日本大震災事業	3,500,000	5,146,398	1,000,000	2,500,000		
シリア人道支援事業	1,400,000	1,484,979	500,000	900,000		
ミャンマー少数民族支援事業	0	400,000	100,000	0		
フィリピン台風被災者支援事業	0	289,467	300,000	△ 300,000		
ガザ人道支援事業	400,000	589,226	0	400,000		
指定正味財産より振替の寄付金	3,268,000	20,174,435	6,907,400	△ 3,639,400		
東日本大震災事業	2,250,000	5,149,835	5,907,400	△ 3,657,400		
フィリピン台風被災者支援事業	1,018,000	15,024,600	1,000,000	18,000	兵庫県フィリピン台風募金	
⑥雑 収 益	1,780,000	6,148,337	5,200,000	△ 3,420,000		
受取利息	80,000	149,616	200,000	△ 120,000		
雑収益	1,700,000	5,898,835	5,000,000	△ 3,300,000	唐桑いけす施設賃借料、その他講演料等	
年度末為替評価差益	0	108,886	0	0		
当期経常収益計(A)	607,338,000	627,979,923	537,777,400	△ 69,560,600		

(単位:円)

科 目		平成27年度 予算 (a)	平成26年度 補正予算 (b)	平成26年度 当初予算 (c)	増減 (a)-(c)	備 考	
I	1	(2) ①事業費	604,800,000	623,908,456	525,042,400	79,757,600	
	1		ハリスナ有機事業	41,615,000	46,988,775	43,419,000	△ 1,804,000
一	常	経	59,719,000	22,288,223	30,468,000	29,251,000	
			ケニア農村事業	201,000	2,558,758	550,000	△ 349,000
般	増	常	75,653,000	49,222,418	41,213,000	34,440,000	
			アワン難民支援事業	0	35,496,270	34,944,000	△ 34,944,000
正	減	費	81,492,000	130,255,296	129,456,000	△ 47,964,000	
			アフガニスタン人道支援事業	17,623,000	67,025,667	49,863,000	△ 32,240,000
味	の	用	168,703,000	103,835,685	95,063,000	73,640,000	
			シリア人道支援事業	57,223,000	69,684,205	81,252,000	△ 24,029,000
財	部	②管理経費	1,019,000	31,819,224	11,644,000	△ 10,625,000	
			フィリピン台風被災者支援事業	96,101,000	56,904,876	0	96,101,000
産	増	減	1,700,000	2,105,778	500,000	1,200,000	
			調査・評価事業	3,751,000	5,723,281	6,670,400	△ 2,919,400
の	部	②管理経費	11,820,000	13,151,798	13,559,400	△ 1,739,400	
			給料手当	3,051,000	5,026,026	3,300,000	△ 249,000
増	減	の	460,000	278,292	470,000	△ 10,000	
			福利厚生費	128,000	333,537	240,000	△ 112,000
の	部	の	60,000	27,580	100,000	△ 40,000	
			会議費	885,000	1,166,551	1,100,000	△ 215,000
部	の	の	309,000	503,386	630,000	△ 321,000	
			通信・運搬費	0	0	250,000	△ 250,000
増	減	の	758,000	867,943	1,100,000	△ 342,000	
			水道光熱費	1,649,000	2,784,000	3,050,000	△ 1,401,000
の	部	の	20,000	36,509	25,000	△ 5,000	
			賃借費	0	350,000	460,000	△ 460,000
増	減	の	742,000	948,353	2,000,000	△ 1,258,000	
			損害保険費	2,920,000	0	0	2,920,000
の	部	の	5,000	5,221	10,000	△ 5,000	
			顧問・監査費	833,000	824,400	824,400	8,600
増	減	の	0	0	0	0	
			雑費	2,920,000	0	0	2,920,000
の	部	の	5,000	5,221	10,000	△ 5,000	
			予備費	833,000	824,400	824,400	8,600
増	減	の	833,000	824,400	824,400	8,600	
			減価償却費	616,620,000	637,060,254	538,601,800	78,018,200
の	部	の	△ 9,282,000	△ 9,080,331	△ 824,400	△ 8,457,600	
			当期経常増減額(C(A-B))	0	634,365	0	0
増	減	の	0	34,598	0	0	
			経常外収益計	0	599,767	0	0
の	部	の	0	0	0	0	
			①有価証券売却益	0	0	0	0
増	減	の	0	0	0	0	
			②有価証券評価益	0	0	0	0
の	部	の	0	0	0	0	
			経常外費用計	0	0	0	0
増	減	の	0	0	0	0	
			①基本財産評価損	0	0	0	0
の	部	の	0	0	0	0	
			②有価証券評価損	0	634,365	0	0
増	減	の	0	634,365	0	0	
			増減額(D)	△ 9,282,000	△ 8,445,966	△ 824,400	△ 8,457,600
の	部	の	158,117,000	166,563,282	75,395,315	82,721,685	
			当期一般正味財産増減額(C+D)	148,835,000	158,117,316	74,570,915	74,264,085
増	減	の	158,117,000	166,563,282	75,395,315	82,721,685	
			一般正味財産期首残高	148,835,000	158,117,316	74,570,915	74,264,085
の	部	の	148,835,000	158,117,316	74,570,915	74,264,085	
			一般正味財産期末残高(E)				

(単位:円)

科 目	平成27年度 予算 (a)	平成26年度 補正予算 (b)	平成26年度 当初予算 (c)	増減 (a)-(c)	備 考
II 指定正味財産増減の部					
①受取民間助成金等預り金	283,060,000	488,562,112	590,560,000	△ 307,500,000	
国連機関助成金	33,600,000	56,463,596	295,280,000	△ 261,680,000	
アフガニスタン人道支援事業	27,600,000	12,609,876	295,280,000	△ 267,680,000	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
シリア人道支援事業	6,000,000	43,853,720	0	6,000,000	国連人道問題調整事務所 (OCHA)
民間助成金	249,460,000	413,693,824	295,280,000	△ 45,820,000	
アフガニスタン人道支援事業	0	118,254,167	100,000,000	△ 100,000,000	
東日本大震災事業	0	29,258,110	24,190,000	△ 24,190,000	
シリア人道支援事業	100,000,000	149,941,138	103,090,000	△ 3,090,000	ジャパン・プラットフォーム
ミャンマー少数民族支援事業	54,460,000	57,764,328	68,000,000	△ 13,540,000	ジャパン・プラットフォーム
ガザ人道支援事業	95,000,000	57,736,081	0	95,000,000	ジャパン・プラットフォーム
広報啓発事業	0	740,000	0	0	
寄付金	0	18,404,692	0	0	
東日本大震災事業	0	2,725,120	0	0	
フィリピン台風被災者支援事業	0	15,679,572	0	0	
②受取事業収入預り金	44,000,000	140,368,015	133,400,000	△ 89,400,000	
日本NGO連携無償	44,000,000	140,368,015	133,400,000	△ 89,400,000	
パレスチナ有機事業	0	38,027,740	44,000,000	△ 44,000,000	
ケニア農村支援事業	44,000,000	48,460,081	47,000,000	△ 3,000,000	
アフガニスタン人道支援事業	0	53,831,937	42,400,000	△ 42,400,000	
マラウイ保健医療事業	0	48,257	0	0	
③特定資産評価益	0	12,878,757	0	0	
国連機関助成金	0	57,951	0	0	
アフガニスタン人道支援事業	0	32,715	0	0	
シリア人道支援事業	0	25,236	0	0	
日本NGO連携無償	0	12,820,806	0	0	
パレスチナ有機事業	0	6,299,729	0	0	
ケニア農村支援事業	0	6,430,889	0	0	
マラウイ保健医療事業	0	90,188	0	0	
④特定資産評価損	0	0	0	0	
⑤一般正味財産へ振替	△ 580,488,000	△ 585,257,240	△ 504,297,400	△ 76,190,600	
国連機関助成金	△ 32,000,000	△ 53,329,234	0	△ 32,000,000	
アフガニスタン人道支援事業	△ 26,000,000	△ 9,487,175	0	△ 26,000,000	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
シリア人道支援事業	△ 6,000,000	△ 43,842,059	0	△ 6,000,000	国連人道問題調整事務所 (OCHA)
民間助成金	△ 397,990,000	△ 394,052,990	△ 354,860,000	△ 43,130,000	
アフガニスタン人道支援事業	△ 81,470,000	△ 146,686,543	△ 129,200,000	47,730,000	ジャパン・プラットフォーム
東日本大震災事業	△ 1,970,000	△ 45,416,207	△ 40,880,000	38,910,000	カタールフレンド基金
シリア人道支援事業	△ 161,110,000	△ 70,608,723	△ 93,990,000	△ 67,120,000	ジャパン・プラットフォーム
ミャンマー少数民族支援事業	△ 57,000,000	△ 64,574,490	△ 80,480,000	23,480,000	ジャパン・プラットフォーム
フィリピン台風被災者支援事業	0	△ 10,273,628	△ 10,310,000	10,310,000	
ガザ人道支援事業	△ 95,700,000	△ 56,493,399	0	0	ジャパン・プラットフォーム
広報啓発事業	△ 740,000	0	0	0	パナソニックNPOサポートファンド
日本NGO連携無償	△ 147,230,000	△ 117,700,581	△ 142,530,000	△ 4,700,000	
パレスチナ有機事業	△ 39,880,000	△ 40,146,049	△ 42,860,000	2,980,000	
ケニア農村支援事業	△ 58,460,000	△ 13,004,032	△ 28,270,000	△ 30,190,000	
アフガニスタン人道支援事業	△ 48,890,000	△ 31,164,705	△ 38,310,000	△ 10,580,000	
マラウイ保健医療事業	0	△ 33,213,565	△ 33,000,000	33,000,000	
調査・評価事業	0	△ 172,230	△ 90,000	90,000	
寄付金	△ 3,268,000	△ 20,174,435	△ 6,907,400	3,639,400	
東日本大震災事業	△ 2,250,000	△ 5,149,835	△ 5,907,400	3,657,400	
フィリピン台風被災者支援事業	△ 1,018,000	△ 15,024,600	△ 1,000,000	△ 18,000	兵庫県フィリピン台風募金
⑥預り金返還金	△ 56,260,000	△ 24,106,975	△ 67,880,000	11,620,000	
国連機関助成金	△ 2,360,000	0	0	△ 2,360,000	
アフガニスタン人道支援事業	△ 2,360,000	0	0	△ 2,360,000	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
民間助成金	△ 35,910,000	△ 14,862,275	△ 47,880,000	11,970,000	
アフガニスタン人道支援事業	△ 3,740,000	△ 12,450,052	△ 14,940,000	11,200,000	ジャパン・プラットフォーム
東日本大震災事業	△ 27,700,000	△ 2,087,132	△ 31,540,000	3,840,000	カタールフレンド基金、シリア・プラットフォーム
シリア人道支援事業	△ 1,140,000	△ 325,091	△ 1,000,000	△ 140,000	ジャパン・プラットフォーム
ミャンマー少数民族支援事業	△ 3,130,000	0	0	△ 3,130,000	ジャパン・プラットフォーム
フィリピン台風支援事業	△ 100,000	0	0	△ 100,000	ジャパン・プラットフォーム
ガザ人道支援事業	△ 100,000	0	0	△ 100,000	ジャパン・プラットフォーム
調査・評価事業	0	0	△ 400,000	400,000	
日本NGO連携無償	△ 17,990,000	△ 9,244,700	△ 20,000,000	2,010,000	
パレスチナ有機事業	△ 350,000	△ 218,594	△ 530,000	180,000	
アフガニスタン人道支援事業	△ 17,050,000	0	△ 11,550,000	△ 5,500,000	
ヨルダン青少年支援事業	0	△ 556,532	0	0	
マラウイ保健医療事業	△ 590,000	△ 8,469,574	△ 7,840,000	7,250,000	
調査・評価事業	0	0	△ 80,000	80,000	
当期指定正味財産増減額 (F)	△ 309,688,000	32,444,669	151,782,600	△ 461,470,600	
指定正味財産期首残高 (G)	433,831,245	401,386,576	384,113,564	49,717,681	
指定正味財産期末残高 (H(F+G))	124,143,245	433,831,245	535,896,164	△ 411,752,919	
III. 正味財産期末残高 (E+H)	272,978,245	591,948,561	610,467,079	△ 337,488,834	

平成27年(2015年)度予算費目別集計表

(単位:円)

事業名	パレスチナ有機	ケニア農村	琵琶湖生物多様性	アフガン難民支援	アフガニスタン人道	東日本大震災	シリア人道	ミャンマー人道	フィリピン台風	ガザ人道	調査・評価	広報啓発	合計
執行体制維持費													
給料手当	14,434,000	20,138,000	0	36,937,000	10,936,000	1,888,000	36,068,000	19,514,000	352,000	7,400,000	0	906,000	148,573,000
臨時雇用給与	0	608,000	0	779,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,387,000
福利厚生費	1,099,000	1,613,000	0	1,288,000	1,237,000	63,000	1,841,000	1,664,000	26,000	983,000	0	120,000	9,934,000
旅費交通費	5,908,000	14,040,000	154,000	4,718,000	2,637,000	307,000	8,006,000	12,683,000	378,000	8,923,000	900,000	1,084,000	59,738,000
通信・運搬費	489,000	1,364,000	7,000	611,000	153,000	0	869,000	507,000	62,000	227,000	0	359,000	4,648,000
消耗品費	319,000	209,000	0	1,863,000	102,000	0	32,000	443,000	73,000	148,000	0	542,000	3,731,000
什器備品	0	1,038,000	0	0	0	0	183,000	0	0	0	0	0	1,221,000
水道光熱費	399,000	0	0	48,000	3,000	0	307,000	69,000	0	0	0	0	826,000
賃借費	1,676,000	3,165,000	0	6,966,000	1,580,000	1,200,000	15,866,000	2,852,000	5,000	0	0	0	33,310,000
雑費	90,000	438,000	3,000	166,000	0	0	463,000	41,000	29,000	66,000	800,000	50,000	2,146,000
減価償却費	0	0	0	0	0	8,449,000	0	0	0	0	0	0	8,449,000
直接事業費													
現地雇用費	1,976,000	5,180,000	0	0	15,059,000	0	300,000	0	0	0	0	0	22,515,000
謝金費	822,000	337,000	0	14,266,000	1,785,000	0	11,580,000	3,897,000	0	0	0	0	32,687,000
活動費	2,042,000	4,220,000	18,000	3,938,000	4,487,000	0	13,212,000	6,238,000	84,000	77,654,000	0	330,000	112,223,000
物品設備費	9,834,000	6,232,000	19,000	3,273,000	38,935,000	3,743,000	77,791,000	8,275,000	10,000	0	0	295,000	148,407,000
レンタル費	2,227,000	63,000	0	0	4,578,000	0	0	290,000	0	0	0	65,000	7,223,000
租税公課	0	0	0	0	0	1,973,000	0	0	0	0	0	0	1,973,000
監査費	300,000	1,074,000	0	800,000	0	0	2,185,000	750,000	0	700,000	0	0	5,809,000
合計	41,615,000	59,719,000	201,000	75,653,000	81,492,000	17,623,000	168,703,000	57,223,000	1,019,000	96,101,000	1,700,000	3,751,000	604,800,000

平成27年(2015年)度予算書に関する注記

【I. 一般正味財産増減の部 1. 経常増減の部】

【(1) 経常収益】に関する注記

注① 事業資金の入金から精算までの期間が年度を跨る助成金、寄付金等については、公益法人会計基準に基づき、指定正味財産に計上の上、一般正味財産へ振替を行い、経常収益に計上している。

【(1) 経常費用】に関する注記

注② 管理費の予備費は、予期せぬ人員交代や現地派遣、専門家相談等に要する支出のために確保しているものである。